Date

海外および国内経済

海外の動向

米国は２四半期連続で景気減速

米国の１～３月期の実質ＧＤＰ（速報値）は年率換算で前期比1.1％増となり、前10～12月期の同2.6％増から２四半期連続で減速した。個人消費は堅調だったが、設備投資や住宅投資等が低調だった。

ユーロ圏の１～３月期の実質ＧＤＰ（速報値）は年率換算で前期比0.3％増となり、７四半期ぶりにマイナス成長となった前10～12月期の同0.2％減から上向いた。ウクライナ危機にともなう高インフレにより、ドイツはゼロ成長だった。

中国の１～３月期の実質ＧＤＰ（速報値）は、前年同期比4.5％増と前10～12月期の同2.9％増から加速した。工業生産や固定資産投資が伸び悩む一方、「ゼロコロナ」政策の解除を受け外食や旅行などサービス消費が持ち直した。

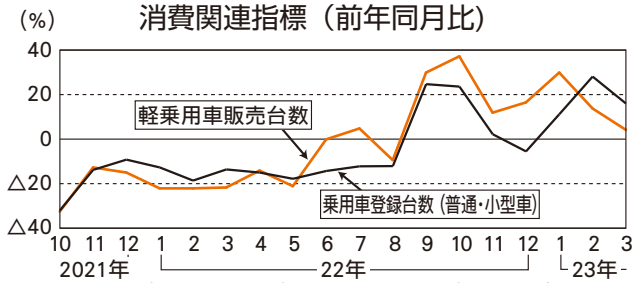
国内の動向

国内景気は「一部に弱さ」も「持ち直し」続く

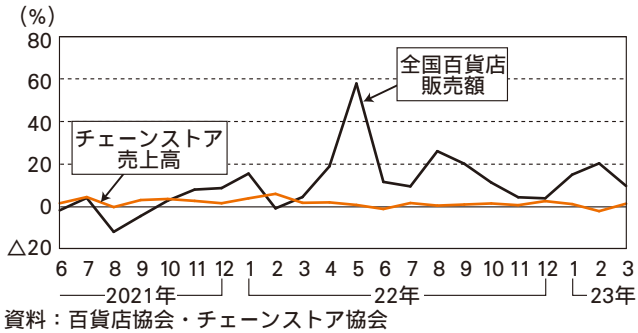
内閣府は４月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」に４か月連続で据え置いた。生産や輸出などが弱含んでいるものの、個人消費や設備投資、企業の業況判断などの回復基調が続き、住宅建設や公共投資も底堅く推移していることを踏まえた。個別項目では、「輸入」の判断を９か月ぶりに上方修正した。５月８日から新型コロナの感染症法上の位置づけが５類へ移行し、水際対策も撤廃されたことにともない、経済活動の正常化が一段と進む見通し。

３月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下の1.32倍と、３か月連続で悪化した。完全失業率は同0.2ポイント上昇の2.8％と、２か月連続で悪化した。

消費関連指標（前年同月比）

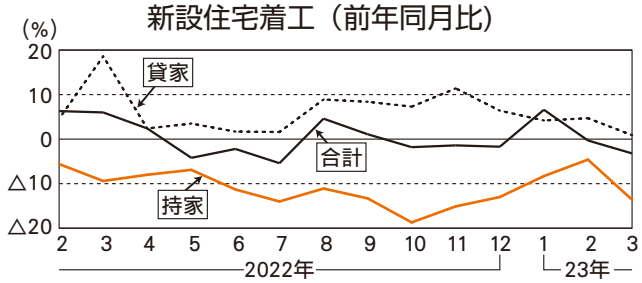


資料：自販連（普通・小型車）・軽自動車協会（軽乗用車）

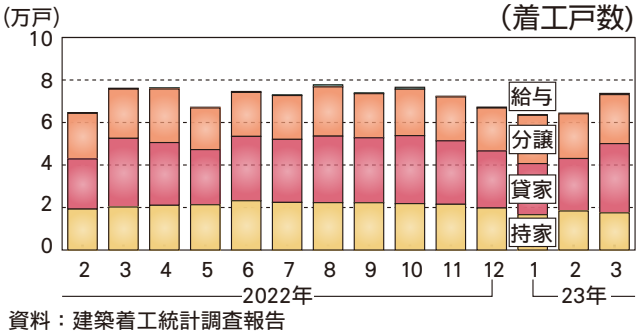


資料：百貨店協会・チェーンストア協会

新設住宅着工（前年同月比）



（着工戸数）



資料：建築着工統計調査報告

個人消費は物価上昇により食料品が伸び悩む

２月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比1.6%増と、４か月ぶりに前年を上回った。政府による「全国旅行支援」が再開された効果もあり、旅行や外食等の支出が伸びたほか、光熱・水道の支出が増加した。

３月の販売関連の統計では、百貨店が前年比9.8%増と13か月連続のプラスとなり、スーパーも同1.5%増と２か月ぶりに前年実績を上回った。外出機会が増加し、入進学や花見等イベント関連需要も寄与したが、百貨店がインバウンド消費の急回復等で伸びた反面、スーパーは主力の食料品が値上げの影響で伸び悩んだ。

一方、乗用車は前年比16.0%増と３か月連続で増加、軽乗用車も同4.2%増と７か月連続で前年実績を上回った。

住宅着工は２か月連続で前年比減少

３月の新設住宅着工戸数は、前年比3.2%減の73,693戸と２か月連続で前年を下回った。貸家は同0.9%増と伸びたが、持家が同13.6%減、分譲住宅も同0.4%減と振るわなかった。

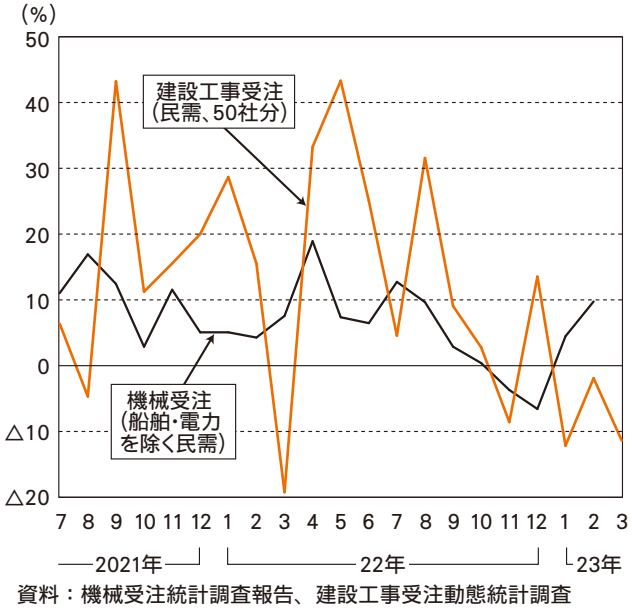
設備投資は引き続き「足踏み」

２月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,880億円、前月比4.5%減と３か月ぶりに減少した。製造業は同10.2%増と２か月ぶりに増加したが、非製造業が同14.7%減と２か月ぶりに減少に転じ、全体を押し下げた。「建設業」や「運輸業・郵便業」等からの受注が、１月に大幅に増加した反動から減少に転じた。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に４か月連続で据え置いた。

鉱工業生産は「緩やかな持ち直しの動き」

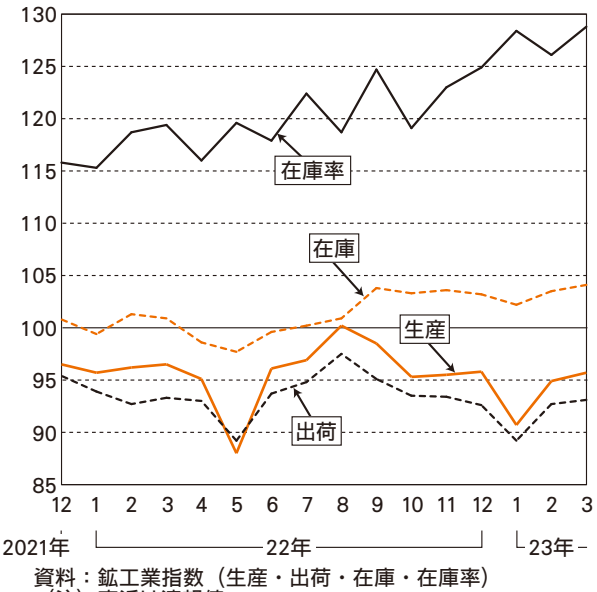
３月の鉱工業生産指数速報値は、前月比0.8%上昇の95.7だった。前月比上昇は２か月連続。全15業種中、「電子部品・デバイス工業」等７業種が前月より低下したものの、半導体等の部材供給不足緩和を受けて「自動車工業」、「生産用機械工業」等８業種が上昇した。先行き生産予測は、４月が4.1%上昇、５月は2.0%低下。経産省は生産の基調判断を前月の「弱含み」から「緩やかな持ち直しの動き」へと引き上げた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



資料：機械受注統計調査報告、建設工事受注動態統計調査

生産・出荷・在庫・在庫率
（季節調整済指数・2015年＝100）



資料：鉱工業指数（生産・出荷・在庫・在庫率）
（注）直近は速報値